



# 神医 FAXニュース

## 第582号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

## 医師偏在対策へ、「1000億円規模の基金を」

—日医、政府に提言—

政府が検討を進めている医師偏在対策について、日本医師会は21日、独自に提言を発表した。「医師少数地域」への開業支援など、5つの施策の必要性を主張。これらを今後5～10年で進めるため、偏在対策に特化した1000億円規模の基金を、政府が来年度予算で創設すべきだと求めている。推進を求める施策は、次の通り。▽医師少数区域での勤務経験を求める管理者要件を、公的・公立病院にも拡大▽医師少数地域で開業する医師への経済支援▽全国レベルの医師マッチング支援▽保険医療機関の管理者の要件に、卒後一定期間の保険診療実績を追加▽地域に必要な医療機能を担うことへの要請の枠組みを制度化—。松本吉郎会長は会見で、「未曾有の超高齢・人口減少社会を迎える中で、適切な医療を提供していくため、国レベルで検討すべき施策をまとめた」と述べた。

### ●医師少数地域での開業、「資金支援策を」

地域医療支援病院では管理者要件として、少数区域での勤務経験を、2020年度に臨床研修を始めた医師から求めている。これを、公的・公立病院にも拡大するイメージだ。今後、医師免許を取得する医師のキャリア形成に配慮する。臨床研修医への導入や、後期研修医などの研修で少数地域の研修期間を延ばすプログラムも検討する。少数地域での開業支援では、診療所開設から一定期間の資金支援策を創設すべきだとした。少数地域で働く勤務医や開業医の確保・派遣の強化も図る。松本会長は、診療所医師の高齢化や後継者不足といった課題を指摘。「承継面での支援も必要」と訴えた。外来医師多数区域で新規開設を希望する医師には、地域で不足する医療機能を要請。一定期間後に、▽初期救急▽時間外診療▽在宅医療▽公衆衛生活動▽学校医への参画—といった実績を確認する仕組みなどが考えられるとした。

### ●「インセンティブ」が大前提

松本会長は、これらの施策の推進に当たって、「補助金などによるインセンティブを設けるのが大前提」と強調。特に、診療所を承継する医師・医療機関、勤務する医師、医師を派遣する病院にインセンティブが必要だとして、基金の創設を訴えた。医師偏在の是正に向けては、「一つの手段で解決するような魔法の杖は存在しない」と改めて指摘。今回発表した提言内容は、地域の实情に応じた都道府県での議論や、地域医療対策協議会での取り組みの充実が前提になるとした。日医は今後、政府・与党への要望活動も検討する。メディアファックス8月22日

## 医師の偏在対策、厚労省が「骨子案」

—規制的手法・インセンティブを検討へ—

厚生労働省は29日、医師偏在是正に向けた総合的な対策のパッケージについて、骨子案を公表した。管理者要件の大幅な拡大や、新規開業に関する都道府県知事の権限強化といった規制的手法のほか、重点的支援区域の医療機関への経済的インセンティブなどを検討する構えだ。パッケージは年内にまとめる見通し。厚労省が同日公表した「近未来健康活躍社会戦略」の一部として、パッケージの骨子案を示した。

### ●「偏在是正プラン」、都道府県ごとに作成

骨子案は、▽医師確保計画の深化▽医師の確保・育成▽実効

的な医師配置—の大きく3つで構成する。医師確保計画では、後期の第8次医師確保計画（2027～29年度）を26年度にまとめる際、都道府県単位で、人口や医療アクセスを踏まえた偏在是正プランを作成する。国は、重点的な支援対象区域を選ぶ。

### ●保険医制度の規制的手法、幅広く検討

医師の確保・育成では、医師少数区域での勤務経験を求める管理者要件を、地域医療支援病院以外に広げることを検討する。外来医師多数地域での新規開業に対して、都道府県知事の権限を強化することなども論点とする。日本医師会は21日に発表した偏在対策の提言で、「保険医療機関管理者における、卒後一定期間の保険診療実績の要件化」を求めた。これを踏まえ、厚労省は、早期から自由診療に従事する医師が増えていることも念頭に、保険医制度の規制的手法を幅広く検討する。臨床研修の広域連携型プログラム、中堅以降の医師を対象とした総合的な診療能力に関するリカレント教育、医師多数県の臨時定員地域枠の医師少数県への振り替えなどもテーマになる。

### ●「医師の異動」を促す枠組み

医師配置については、地域医療介護総合確保基金を活用し、重点的支援区域の医療機関や処遇改善のための経済的インセンティブを設定。医師の異動を促す枠組みを検討する。重点的支援区域に医師を派遣する中核的病院への支援や、全国的なマッチング機能の導入なども、議論の俎上に載せる。都道府県と大学病院の連携を強化し、医師派遣について、より実効性を持たせるための方策も論点となる。日医は、偏在対策のため、1000億円規模の基金創設を提言していた。厚労省は今回の骨子案で、財源として既存の基金を活用する姿勢を示している。厚労省は「(日医の)意見を踏まえながら、どういう形で財政支援できるか考えていく」とした。メディアファックス8月30日

## 神奈川県医師会・神奈川県獣医師会 合同One Health講演会

～人獣共通感染症と、人々の身近に潜む感染症について～

標記の講演会を下記の日程により開催いたしますので、ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

日時 令和6年10月6日(日) 14:00～(17:00終了予定)  
場所 神奈川県総合医療会館7階/ZOOMウェビナー 併用  
概要 講演:「人獣共通感染症から医療者を守るために(仮)」  
講師:横浜市立大学附属病院感染制御部 部長 加藤 英明先生  
講演:「安全・安心な食肉を提供するために  
～食肉衛生検査所の取り組みについて～」  
講師:神奈川県食肉衛生検査所 所長 土肥富有子先生  
講演:「食品由来感染症及びジビエの流通・加工の現状について」  
講師:麻布大学獣医学部公衆衛生学第二研究室 教授 森田 幸雄先生

対象 会員、医療関係者、行政関係者等

申込方法 下記URL(またはQRコード)よりご登録ください。《令和6年9月30日(月)締切》

URL: [https://kanagawa-med.or.jp/medical\\_treatment/one\\_health/](https://kanagawa-med.or.jp/medical_treatment/one_health/)

事務担当 神奈川県医師会 健康医療課

E-Mail: [kenkouiryoku@kanagawa.med.or.jp](mailto:kenkouiryoku@kanagawa.med.or.jp)

最	旬	医	界	
		情		報

## 公的保険の対象範囲、 「現在のまま」最多

—厚労省国民調査—

厚生労働省は27日、2022年の社会保障に関する国民の意識調査の結果を発表した。今後の公的医療保険の対象範囲については「現在のまま」を望む回答が62.1%で最多。「負担が増加しても、予防や健康づくりも対象にすべき」と範囲拡大を求める回答が24.8%、「軽い傷病や一般の市販薬で対応できるものは対象から外すべき」と範囲の絞り込みを求める回答は7.3%だった。調査は22年7月、同年の国民生活基礎調査の単位区から無作為に抽出した360区内の全ての世帯を対象に20歳以上の世帯員1万493人に実施。今後の公的医療保険の対象範囲について尋ねたところ、「現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とすべき」と回答した人は62.1%で最も多かった。「現在のまま」に続いて、「公的医療保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在の対象に加えて、予防や健康づくりなども対象とするよう、公的医療保険の対象とする範囲を広げるべき」が24.8%。「重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い傷病や一般の市販薬で対応できるものなどについては対象から外すべき」は3番手の7.3%だった。「その他」は3.0%だった。年齢別に見ると、「現在のまま」は50～59歳の64.0%が最も多く、30～39歳の57.5%が最も低かった。「範囲拡大」は30～39歳の29.4%が最多で、70歳以上の23.5%が最少だった。一方、「範囲限定」は40～49歳の11.0%が最多で、70歳以上の5.4%が最少だった。

### ●負担増「やむを得ない」過半数

調査では、今後の社会保障の給付と負担の関係についても質問。全体では、▽給付水準維持・少子高齢化による負担増はやむを得ない=32.7%▽給付水準引き上げによる・負担増はやむを得ない=16.9%▽給付水準をある程度引き下げ・ある程度の負担増はやむを得ない=12.5%▽給付水準を引き下げ・従来通りの負担=7.6%▽給付水準を大幅に引き下げ・負担減=5.6%▽分からない=15.2%—だった。何らかの形での負担増について「やむを得ない」という回答が過半数を占めた。等価所得階級別に見ると、所得が高いほど「負担増はやむを得ない」と答える割合が多くなっていった。また、「分からない」という回答は年間所得が「1000万円以上」の層では4.9%だったが、所得が低くなるほど増える傾向があり、「200万円未満」の層では2割程度が「分からない」と回答していた。【PHARMACY NEWSBR EAK】  
メディファックス 8月29日

## 受診控え医療費3～6%減

—窓口負担増の75歳以上—

厚生労働省は8月30日、一定の所得がある75歳以上の医療費窓口負担が1割から2割に増えた影響で、1カ月の1人当たり医療費が1割負担のままの人に比べて3～6%程度減ったとの調査結果を明らかにした。負担増を避けて受診控えが起きたとみられる。

30日の社会保障審議会の部会で示した。委員からは「受診控えが健康にどう影響したのかも調べてほしい」との声が上がった。

75歳以上の窓口負担は原則1割だが、2022年10月から一定の所得がある人は2割となった。

調査は2割負担となった患者と1割負担のままの患者計約10万人の診療報酬データを活用した。負担割合を見直す前後の医療費を分析すると、2割負担の患者が1割負担の患者に比べて3～6%減った。

現役並みの所得がある人は22年10月以前から3割負担となっている。【共同】  
メディファックス 9月3日

## 令和6年度 第1回会員セミナー

テーマ：医療安全 ～職員・職場の安全のために～

1. 日時：令和6年9月28日(土) 15:00～17:00
2. 場所：完全Web(Zoom)形式
3. 講演：(1)「患者・家族からのカスタマーハラスメント対策～安心安全な医療現場を守るために～」

講師：株式会社ウィ・キャン代表取締役  
濱川 博招 様

(2)「身近に迫るサイバー空間の脅威～知っておきたいサイバーセキュリティの勘所～」

講師：神奈川県警察本部サイバーセキュリティ対策本部 対策係 情報セキュリティアドバイザー  
担当補佐官・技幹 刃野 智喜 様

4. 申込方法：令和6年9月25日(水)までに回答用フォームにてお申込みください。

5. 注意事項：なるべく受信機器1台につき1名でお申込みください。

研修内容の録音・録画(スクリーンショット等)、および資料の二次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。



## ようこそ！笑って泣けてタメになる ——はたらく細胞ワンダーランドへ！ 映画『はたらく細胞』の試写会を 日本医師会館大講堂で開催

◆開催日：11月14日(木) 午後6時から上映(受付は午後5時～)

◆開催場所：日本医師会1階大講堂(東京都文京区本駒込2-28-16)

◆応募締め切り：10月18日(金) 午前0時まで

◆応募対象者：日本医師会会員(抽選で450名様をご招待)

◆申し込みフォーム：

<https://forms.gle/twsBuMwnMjd8jLM8A>

※応募は一人1回に限らせて頂きます

(複数回の応募は無効とさせていただきます)。

※当選者の発表は、当選はがきの発送をもって代えさせていただきます。

